

ルクセンブルク経済・金融（2018年2月）

1 統計関連

- 2018年2月のインフレ率は年率で1.02%（前月1.14%）。（3月7日付統計局）
- 2018年1月の失業率は5.6%（前月5.8%，前年同月6.1%）（2月20日付統計局及び職業安定所プレスリリース）
- 当国における失業者数は前年同月比で6.1%減少した。30歳未満の失業率は8.1%，また、低技能者（low skilled worker）の失業率は11.1%の減少を見せた。長期的な失業者は9.2%減った一方で、大学を卒業している労働者の失業率は6.8%増加した。（2月20日付 Luxembourg Times）
- 2018年2月の消費者信頼感指数は+18（前月+20）（3月5日付統計局プレスリリース）
- ルクセンブルクの鉄鋼業生産量は客年12月時点で前年比2.3%の減少となり、年単位での減少量ではクロアチアに次いで2番目に大きい減少割合となった。一方で、月単位で比較すると、客年12月の生産量は前月比2.5%増加となっている。（2月14日付 Luxembourg Times）
- 当国金融業界において運用されているファンド額は客年末時点で前年比4180億ユーロ、11.18%増加し、計4159兆ユーロとなった。（2月6日付 Luxembourg Times）
- 当国統計局は、2020年まで当国の経済は年率およそ4.5%の成長率をみせ、十分にバランスのとれた持続的な発展となると予測。この経済発展は、ユーロ圏全体のおよそ年率2から2.5%程度の経済成長によって支えられるとしたが、一方で、利率の引上げにより、2020年以降2022年までは年間成長率3%程度で停滞するとも予測した。また、低インフレな環境と失業率が5%程度にまで下がることから、この経済成長は全てのセクターにプラスの影響を与えるだろうと見込んだ。（2月6日付 Luxembourg Times）
- 欧州統計局（Eurostat）によれば、2016年における短期契約（3ヶ月未満の雇用契約であり、一般的には農業、林業、漁業に多い。フルタイムの契約だが、終身雇用者と同等の権利は認められていない。）の割合はEU全体が2.3%であったのに対し、当国ではおよそ1.5%であった。（2月10日付 Luxembourg Times）
- 現在ルクセンブルク市内のトラムは毎日およそ1万7千人が利用しており、これは当初当国政府が予測した8400人のおよそ2倍の利用者数となった。Place de l'Etoile までの延長は本年6月までに完成し、さらに Place de Paris までの延長は夏休み前に完成する予定である。（2月24日付 Luxembourg Times）
- アンケート会社 TNS Ilres によれば、当国の総人口のおよそ10%が仮想通貨を所持しており、その割合としては、ビットコイン（6%）、Ethereum（2%）、Bitcoin Cash（2%）、Ripple（2%）、Litecoin（1%）、Stellar（1%）、EOS（1%）となっている。また、総

人口のおよそ8%が仮想通貨を完全に理解している、29%が仮想通貨をかなりよく理解している、40%が仮想通貨が何かを知っているがどのような仕組みなのかはわからない、と答えた。(2月27日付 **Luxembourg Times**)

● 当国において一軒家を購入する際に必要な費用は、過去1年のうちに4.9%上昇して、平均で65万ユーロである。新築のアパートの価格は6.1%の上昇をみせ、ルクセンブルク市内の一戸建てはおよそ96.8万ユーロかかり、ルクセンブルク北部の約2倍の価格となった。不動産の販売価格を決定する要因は主に、不動産の種類、面積、そして立地の三点である。(2月13日付 **Le Quotidien**)

● EU統計局によれば、当国における最低賃金はEU諸国の中で最も高く、月1999ユーロで、これはEU全体の平均である月878ユーロの2倍以上となっている。(2月23日付 **Luxembourg Times**)

● 当国統計局によれば、2017年第4四半期における当国の輸出額は31.3億ユーロとなり、前年同時期比で6.9%増となった。2017年の年間総輸出額はおよそ126.7億ユーロである。主要輸出品目は鉄鋼及び金属製品であり、総輸出額のおよそ4分の1を占めている。また、輸出先は82%がヨーロッパ諸国となっており、ドイツに35億ユーロ、フランスに18億ユーロ、ベルギーに14.7億ユーロとなっている。それ以外としては、アメリカへの輸出が2.5%減少し4億2790万ユーロ、中国への輸出は総輸出額の11%を占める6億9960万ユーロとなった。なお、当国への輸入額は前年比7.4%増の189.5億ユーロである。(2月27日付 **Tageblatt**)

● 2016年における当国の一人あたりGDPは90,700ユーロ (EUの平均は29,200ユーロ)。しかし、EU統計局によれば、この数値は周辺国からの越境労働者による影響が多いためである、としている。(2月28日付 **Luxembourg Times**)

2 政府等関連

● 当国政府は当国をEUにおける物流のハブとしてプロモーションするためのウェブサイトを立ち上げた。2016年にルクセンブルクはドイツに続く、世界第2位の物流大国として、世界銀行にランク付けされた。(2月2日付 **Luxembourg Times**)

● 経済省は当国の経済活動区域 (**Economic Activity Zones**) を600ヘクタール追加したことを明らかにした。現在経済活動区域に指定されている土地963ヘクタールのうち、未利用は65ヘクタールのみである。これらの経済活動区域はそこに企業を集中させることで環境への負荷を減らす目的もあり、当国の公共事業省は2030年までにおよそ55万の雇用、すなわち20年前と比べて14万から19万の増加、となるだろうと明らかにした。(2月22日付 **Le Jeudi**)

● 客年において当国政府は、3億5830万ユーロの財政黒字となった。客年の当国財政収入は当初予算比104%の137億5500万ユーロとなり、一方で、財政支出は予算の95%の133億9700万ユーロとなった。(2月3日付 **Luxembourg Times**)

- Moody's Investors Service 社による統計によれば、2013年と2060年では、当国の年金にかかる支出が4.1%増加すると見込まれており、EU諸国の中で最も大きい増加率となる。同時期のEU諸国の平均は0.2%の減少となっている。(2月5日付 Luxembourg Times)
- 住宅省のプロジェクトとして、3億7900万ユーロの支出規模で過去10年間に32,837軒の住居が建てられた。これによって2014年と比較すると年13%の住居数の増加が見られた。(2月8日付 Luxembourg Times)
- 当国財務省財務政策・国庫局長イザベル・グバン (Ms. Isabelle Goubin) 氏が当国保険監督局 (Commissariat aux assurances) の理事長として再選された。(2月15日付 Luxembourg Times)
- 当国において新しく9機の風力発電所を設置することが確定し、このうち5機が当国南部地方に集中するとしている。(2月24日付 Luxembourg Times)
- 賃貸住宅を借りる際の預託金に対する補助制度の条件が、子供2人世帯では一月の可処分所得の上限が4710.94ユーロから6090.15ユーロに、賃貸料の上限は1612.28ユーロから2436.06ユーロに緩和。単身世帯では収入上限が2900ユーロとなった。また、預託金を政府が一時的に立て替え、賃貸人が分割で支払うこともできるようになった。(2月23日付 Luxembourg Times)
- ダン・ケルシュ (Mr. Dan Kersch) 公共サービス及び行政改革大臣は公務員の休暇制度に関する新法案の内容を公表した。同法案では、昼休みの最低時間数を1時間から30分へ短縮、始業時間を朝7時から6時半へ変更、フレックスタイムのうち、コアタイムの時間帯の柔軟化等が含まれる。また、特別休暇に関しては、民間部門に合わせる形で、自身の結婚(3日)、パートナー関係の登録 (declaration of civil partnership) (1日)、出産(父親の休暇)(10日)、養子の受け入れ(10日)、自分の子の結婚(1日)、一等親の親族あるいは配偶者の死亡(3日)、自分の子(未成年)の死亡(5日)、二等親の親族の死亡(1日)、住居の引越し(勤続年数3年以上のみ)(2日)、が認められる。(2月24日付 Chronicle.lu)

3 企業関連

- フィンテックを支援するベネルクス3つの組織(当国のLHoFT、ベルギーのB-Hive、オランダのDucth Blockchain Coalition) がMoUを締結し、今後一年間にわたってブロックチェーンの利用について知識の共有を行うこととなった。(2月1日付 Chronicle.lu, 22日付 Luxembourg Times)
- 2017年のルクセンブルク空港における航空貨物取扱量は93万8千トン。2013年以降連続して増加。当空港では、貨物機駐機エリアの拡張工事を、約4千万ユーロの費用で実施している。当空港を利用している航空貨物会社は、取扱量順に、①カーゴルクス社：中国の鄭州空港との間で週15便の運行があり、客年5月にはエミレーツ・スカイ

カーゴ社と業務提携, ②カタール航空: 客年は当空港への運航を週15便から27便に増加, ③アトラス航空, ④Silk Way West Airlines (アゼルバイジャンの航空会社), ⑤中華航空。(2月1日付 Chronicle.lu)

● 当国の衛星運営会社, SES社のCEOが Steve Collar氏(現・同社CFO)に, CFOが Andrew Browne氏(元・O3b NetworksのCFO)に4月より交代する。(2月12日付 Luxembourg Times)

● 格安航空会社, Ryanair がルクセンブルクとスペイン南部のセビリアを結ぶ直行便を2018年冬ダイヤから運行開始することを明らかにした。(2月13日付 Luxembourg Times)

● アセルロールミタル社は, シリコンバレーに本拠を置くベンチャー企業, Plug and Play社とパートナー関係を結ぶことでより一層良質な商品を開発する目標を打ち出した。(2月15日付 Luxembourg Times)

● Deloitte社は, 当国を新しいEMEA(ヨーロッパ, 中東, アフリカ地域の総称)内の不動産用ファンドの中心地(EMEA Centre of Excellence for Real Estate Funds Corporate Services)とすることを明らかにした。(2月14日付 Chronicle.lu)

● ラトビアの銀行ABLVが北朝鮮関連のマネーロンダリングに関与していたとされる件について, 当国の金融監督委員会(CSSF)はABLVの当国現地法人 ABLV Bank Luxembourgの支払いを停止させるよう当国地方裁判所に要請した。ABLV Bank Luxembourgは, 米国当局よりABLVの子会社として名前が出されているものの, 違法行為を行ったとの指摘は受けておらず, また捜査対象にもなっていない, 同行には高いレベルの流動性資産があり, 同社顧客の預金全額をカバーできる, としている。一方CSSFは, 預金払戻額の算出に必要な情報及び預金者情報をABLVは当国預金保証基金(FGDL)に提出する責任があるとしている。(2月20日及び27日付 Luxembourg Times)

● 米国の資金管理企業, T Rowe Price社がルクセンブルクにEU本拠を設置することを明らかにした。ただしロンドンからの撤退については否定している。(2月19日付 Luxembourg Times)

● ルクスリークスの裁判に関し, フランスのメッス市で行われた控訴院での差戻審では, 2014年11月の捜査令状の法的効力に疑義を呈した被告人による上訴が, このような上訴を事件の3年後に持ち出す理由がなく, また記者の情報源の秘匿と同等の扱いをしてはならないとして取り下げられ, 今回はPwC側が勝訴した。(2月7日付 Luxembourg Times)

● 当地に所在する野村信託銀行の現地法人「ノムラ・バンク・ルクセンブルク」の子会社「Global Funds Management」社はUCITSの管理会社としての認可を受けたことで, 欧州, アジア, アメリカでの顧客獲得に乗り出す。本認可により, Global Funds Management社はUCITS及びAIFMDそれぞれに基づくファンドに関する業務を一つの事業所で統一的に行うことができる。また, EU域外に対してもルクセンブルクの事

業所からファンドの販売が可能になる。(2月21日付 **Luxembourg Times**)

● 通信衛星運用会社SES社は、2017年決算を発表。収入は20億3500万ユーロ、利益は5億9610万ユーロ。収入のうち13億8300万ユーロは同年に新設されたSES Video部門が、6億4610万ユーロは同じく新設されたSES Network部門が、それぞれ計上。SES社は効率化、最適な成長のためにコスト管理に焦点を当て、同年は400万ユーロのコスト削減を実施(2月23日付 **Chronicle.lu**)

● The EuroHPC(当館注:2022年度に開始されるEUの高性能コンピューターの開発プロジェクト)は、2018年の第2四半期よりルクセンブルクに本拠を構えることを1月に決定したが、それに伴って当国において10から15人程度で構成されるチームのトレーニングを2018年から2023年の間に行うことを明らかにした。(2月27日付 **Le Quotidien**)

● PwC社は当国にエクスペリエンス・センターを新設した。このエクスペリエンス・センターは開発途中の技術を使用してユーザー中心のソリューションを模索、構成、提供することでPwC社の顧客担当チームを補佐する役割を持っている。(2月28日付 **Chronicle.lu**)

4 大臣等動向

● 14日、シュナイダー副首相兼経済相は、ベルギー・ルクセンブルク産業連合(BLEU)のミッションと共にモスクワを訪れ、Dmitry Rogozin ロシア副首相との間で、環境、極端な環境での資源採掘及び宇宙に関する技術について連携する「科学技術協力委員会(Council for Scientific and Technical Cooperation)」を設置することで合意した。両大臣は、また、両国間の直通航空便運航の可能性について議論した。(15日付 **Chronicle.lu**)

● 19-20日、グラメーニャ財務相、欧州財務相会合(Ecofin)出席のためブリュッセル訪問。(16日付政府広報)

※当国政府機関の公開資料や各種報道などの公開情報を取りまとめたもの